

国家開発枠組と人口問題の統合 —
アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト



カンボジア王国
2013年1月22～25日



はじめに

(公財) アジア人口・開発協会 (APDA) は、2009～2011年にかけ「人口・開発分野ODA実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」を開催し、ODAの透明性や有効性を向上するための国会議員の役割について議論と検討を重ねてきました。これは具体的には、人口分野のODAに関して法令遵守を促進し、説明責任を果たしつつ複雑性を縮減し、国民の理解を深めるための国会議員の取り組みを支援するものです。

APDAはこの成果を踏まえ、2013年1月22～25日にカンボジア人口・開発議連 (CAPPD) の協力のもと、「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」をカンボジア首都プノンペンおよび近隣州で実施しました。

人口・開発問題を解決に導くために、国民の代表である国会議員が、政府と国民の橋渡しとして国民のニーズを把握し、そのニーズを満たすための資源が効果的・効率的に活用されるよう、立法、予算策定、行政監視等の機能を強化することが不可欠です。また、援助受入国と援助供与国の国会議員が連携し、国民の理解を得ていくことは、問題解決に向けた重要なカギとなります。

カンボジアは、和平プロセス以降、人口・開発分野でめざましい成果を上げてきました。日本とカンボジアの関係は深く、日本は和平プロセスにも積極的に携わり、法整備支援を含むカンボジア国の再建と復興の根幹に関わってきました。

CAPPDは2000年に、国際人口問題議員懇談会 (JPFP)、人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)、国連人口基金 (UNFPA)、APDAの支援を受けて設立されました。設立以来、国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画 (PoA) の理念に則り、数々の立法および政策立案を行い、人口・開発問題の進展に貢献しています。

今回の会議と視察を通して、カンボジアの具体的な優良事例を学び、経験を共有することで、参加議員が自国において人口・開発問題への対応策を考案し、それを開発政策に統合する上で、非常に大きな影響を与えることができました。さらに参加者からは、こうした人口問題に取り組む議員活動の連携促進を支援する日本政府に感謝の意が表明されるとともに、JPFP事務局であるAPDAのこれまでの実績に対する高い評価が示され、その実績に基づいた事業継続の必要性が改めて強調されました。



プロジェクト概要

第1日目：会議（発表要旨）

○ 開会式

<主催者挨拶>

阿部俊子 外務大臣政務官（日本）

代読：黒木雅文 駐カンボジア日本国特命全権大使

日本政府を代表し、国会議員能力強化プロジェクトの開催を心よりお祝い申し上げます。現在私たちが直面する地球規模の課題は、人口問題と非常に密接に関連しています。よって日本政府は人口問題を非常に重視しており、人口問題への適切な対処なくして、ミレニアム開発目標（MDGs）および持続可能な開発の達成はないと考えております。アジア・アフリカ地域の人口は世界人口の75%を占めており、この両地域を代表する国会議員が具体的な対処法を検討する本プロジェクトは、人口問題の解決に向け非常に画期的なものになると期待しています。



<挨拶>

ポラパン・ブンチャラタバン議員；AFPPD事務総長（タイ）

現在も増加を続ける世界人口は、食料安全保障、環境、水、エネルギー等の資源問題に大きな影響を及ぼしています。また、10代の妊娠や高齢化、健康格差、女性や児童への暴力といった問題にも危機感を抱いています。こうした問題には政策と行政の両面から対処する必要があります。このプロジェクトが国会議員の能力を構築し、人口問題と国家開発政策の統合を推進することで、大きな成果が得られるものと期待しています。



<開会挨拶>

メン・サム・アン副首相；CAPPD議長（カンボジア）

この重要な会議のためにカンボジアに参集した皆様を心より歓迎します。また、2000年のCAPPD設立を支援してくださったJPPFおよびUNFPAに感謝を申し上げます。現在私たちが直面している課題に対処するためには、地域レベル、国際レベルでの連携が不可欠です。従いまして、このプロジェクトは非常に時宜を得た、目的にかなったものであるといえます。カンボジアは、人口・開発問題を国家の最優先課題とし、国家開発計画の中心に位置付け、成果を収めてきました。今後も、ICPD PoAとMDGsを達成し、多様化する人口問題に対処するため、皆様とさらなる協力関係を築いていきたいと思いをします。



○ セッション1：人口政策・立法の最優良事例と課題

議長：チヒット・キム・イエイツ議員；外務・国際協力・情報メディア委員会副委員長（カンボジア）

<アフガニスタンにおける国家開発枠組への人口問題の統合>

サフィ・カマル議員（アフガニスタン）

アフガニスタンの出生率（TFR）は5.0以上と非常に高く、また推定人口増加率も2.03%と、中央アジア地域で最も高くなっています。また、我が国の人口は今後、現在の2900万人から、2090年には8300万人まで増加すると予想されています。保健分野については、政府がGDPの4%を割り当てていることもあり、この10年で大きな改善を見せましたが、まだ課題は山積しています。特に大きな問題となっているのは、妊産婦死亡、児童婚、強制結婚です。ま





た、有資格の女性のヘルスワーカー、医療設備、財源も不足しています。しかし一方で、ドナーからの援助は減り続けています。出生登録制度の整備、法定婚年齢の徹底、そして国民の啓発・教育が重要となっています。



<環境の持続可能性と人間開発評価の統合：フィリピンにおける地方の事例から>

リナベル・ルース・R・ヴィラリカ議員（フィリピン）

環境問題に苦しむ地方の人々の経験をもとに、環境の持続可能性と人間開発評価の観点を統合し、河川システム改修事業に向けた国家予算の獲得に成功しました。2011年の国会予算公聴会では、環境天然資源局が下水処理施設の試験的プロジェクトに948万ペソ（約2200万円）を充てることに同意しました。



フィリピンの人口は、2040年には1億4000万人を超え、土地利用の変化、大気汚染、資源の過剰採取による生態系への影響が懸念されています。次の世代に持続可能な未来を約束するため、気候変動法（2009）、責任ある親の立場とリプロダクティブ・ヘルスに関する法（2012）、悪行税¹改革法案（2012）等、様々な法や政策が制定されました。環境の持続可能性は、人間開発とは切り離せない本質的な条件です。



1 タバコ・酒等への税金（Sin tax）

<マラウイ国家人口政策の見直し>

チビング・ポール・ラクソン・ザカリア議員；保健・人口委員長（マラウイ）

1966年のマラウイ人口はわずか400万人でしたが、2012年には1480万人まで増加しました。15歳未満の年少人口の割合が最も大きく、全人口の46%を占めています。妊産婦死亡率は出生10万件当たり675人、乳児死亡率は出生1000人当たり66人、乳幼児死亡率も出生1000人当たり112人と、依然として高い状況です。



急激な人口増加に加え、こうした母子保健の危機的状況から、国は人口政策の見直しを検討し、新たに下記の5つの目標を掲げています。

- (1) 人口・開発プログラムの立案と実施に関する啓発
- (2) 人口と開発の関連性についての意識の向上
- (3) 人口・開発プログラムの立案に向けたデータ利用の促進
- (4) 関係者間、および人口・開発プログラム間の調整の促進
- (5) 開発計画における人口問題の優先的な統合

これらの目標達成に向け、組織的・制度的な強化および評価・モニタリングの実施が求められています。

<ザンビアの人口問題>

ヴァンセント・マレ議員（ザンビア）

ザンビアの人口は、20年ごとに倍増しています。現在の人口は1300万人ですが、そのうち80%が貧困状態にあり、16%がHIVに感染していません。貧困、失業率、ジェンダー、HIV／エイズ、妊産婦の健康、家庭用水、衛生、農村部の識字率が人口分野における我が国の大きな課題です。



こうした事態を改善するために、政府は貧困・飢餓撲滅、家族計画の普及を目標とした「ビジョン2030」という長期的国家戦略を打ち出しました。この実現に向けた今後5年間の中期開発計画である「第6次国家開発計画」も策定されました。また現在、長期的な出生率および人口増加率に配慮した、より具体的な人口政策を立案しています。しかし、計画および意思決定に必要な信頼性の高いデータの不足、また分権化プロセスの遅れが、現場における問題解決の障害となっています。



<母子保健の課題>

タウン・ラッタヴィ 保健省国立母子保健センター長
(カンボジア)

2000～2010年の10年間で、カンボジアの保健指標は、特に乳幼児死亡率と妊産婦死亡率において大きく改善しました。乳幼児死亡率は、2000年の出生1000人当たり95人から、この10年間で半減し、また妊産婦死亡率は出生10万件当たり437人から206人と、半分以下になりました。ポリオと麻疹の撲滅を達成しただけでなく、子どもの破傷風の予防接種の割合も41%から79%に増加し、出産時保護（PAB：母親への適切な予防注射によって保護された出生）の割合も30%から85%まで増加しました。このようなめざましい成果をもたらした要因としては、政府の強いリーダーシップのもと、保健サービスのインフラと利用のしやすさを改善し、助産師等の人材育成に力を注いだことが挙げられます。



<HIV／エイズ政策の成果>

ハオ・ブン・レン 国立エイズ局副事務総長
(カンボジア)

カンボジアの成人人口（15～49歳）のHIV感染率は0.7%まで減少しました。女性の性産業従事者、エンターテインメント産業従事者、また妊娠中の女性の感染率も減少しています。2012年の新規感染者は、15歳以上の男女で1202人、女性だけで見ると524人であり、これも大幅な減少となっています。こうした成果は、政治的リーダーシップ、環境整備のための法的メカニズムの構築、多部門での参加を可能にするための包括的な構造改革といった、国家のHIV／エイズ政策が功を奏した結果であると言えます。



現在では、効果的な啓発活動や教育プログラムの普及により、一般国民と感染リスクの高い人々の90%以上が、HIV感染予防についての知識を持っています。また政府の3つのゼロ政策（死亡ゼロ、感染ゼロ、差別ゼロ）により、自発的カウンセリングとテスト（VCCT）、ケア、治療、避妊具の使用についても、非常に大きな改善が見られます。



<ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントの推進>

キム・シパート 女性省ジェンダー平等・経済開発局長
(カンボジア)

カンボジア政府は様々な政策を通して、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを推進してきました。カンボジアの国家開発計画である「第2次四辺形戦略」は、女性が経済・社会の主要な担い手であることを認識し、女性の意思決定プロセスにおける役割を高め、





家庭内暴力を防止し、女子の教育機会を拡大し、女性教師の数を増やすことを目的としたプログラムを策定しています。

また、カンボジア・ミレニアム開発目標（CMDGs）の目標3では、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメントを2015年までに達成することを目指しています。政府の改革プログラムと、ジェンダーの視点を主流化するためのメカニズムによって、今では女性の公務員数は全体の34%を占めるようになり、地方自治体では18%を占めています。今後も政府としては、経済活動における女性のエンパワーメントを促進し、暴力防止策を強化し、教育と行動変容を進め、ガバナンスと意思決定プロセスにより多くの女性が参画できるよう取り組んでいきます。



○ セッション2：人口プログラムの実施

議長：ダムリー・オック議員；CAPPD事務総長
(カンボジア)

<カンボジアの人口動態と傾向>

デルビュー・マーク・G.L. UNFPAカンボジア事務所長（カンボジア）



カンボジアのTFRは、1985年の6.5から現在の2.6まで減少しましたが、人口は1480万人から

2030年に1980万人となり、2050年には2360万人まで増加すると見込まれています。人口の大多数を占めているのは若者で、生産人口として国の経済に寄与することが期待されています。

この若者人口の移動が国内外で活発化しています。

そのうち50%は、より良い教育や職を求め、農村部から首都プノンペンへと国内で移動しており、30%はタイ等への国際的な人口移動となっています。人口動態の観点から見れば、生産人口が従属人口を上回り、経済活力となるため、カンボジアの未来は明るいといえるでしょう。しかし、若者が労働力として活用されるためには、教育や人的資本に対して、積極的に投資を行っていくことが非常に重要です。



<2011年カンボジア中間レビュー>

ポーチ・ソバンディ 計画省計画総局副局長
(カンボジア)

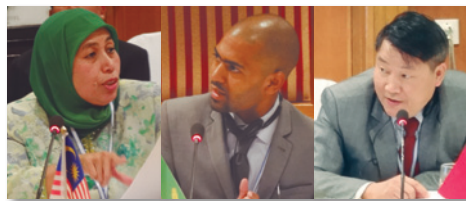
近年、カンボジアは、(1) 世界経済の破綻、(2) 一次産品価格の高騰、(3) 国境における対立、(4) 台風16号（ケツァーナ）、という4つの大きな困難を切り抜けました。しかもカンボジアにおける中期的な経済成長率は、6～7%



という高い数字を誇っています。農業部門もこの5～6年は年成長率3～4%と好調で、農産物の輸出の増加や農業従事者の所得の向上につながっています。農林・水産部門では、2009～2010年における内水面漁獲量の伸びはわずか3.85%でしたが、海面漁獲量はこの5年間で40.5%も増加しました。土地管理については、政府は2011年前期までに16の州に240万件の土地権利を移譲し、1604の土地を持たない世帯に延べ6250ヘクタールの土地を与えました。

インフラ面では、2011年に灌漑工事は34%を達成し、道路の総延長は3954kmとなりました。また、国民の85%以上が通信手段を利用し、国の貧困率は2011年に19.8%まで減少しました。教育分野では、初等教育の目標は達成しましたが、初等学

校卒業後の教育の面でまだ課題があります。今後、物的・人的資源の不足、公務員改革、異なるプログラム間の協調、モニタリングと評価活動の質の面で、さらなる対策が必要となっています。



○ セッション3：人口と開発における政策と啓発の連携

議長：ティサ・カラリヤデ 児童開発・女性担当大臣
(スリランカ)

<2011年カンボジア国家人口政策>

ポーチ・ブンナック 国家人口開発閣僚評議会副事務
総長 (カンボジア)



人口増加は、国の貧困、雇用、農業、土地利用、水資源、教育、保健、インフラ、ジェンダーの平等、女性のエンパワーメントといったすべての要素に影響を与えます。今後の対策としては、主要セクターの実施効率の改善、貧困撲滅、人材開発、新たなパートナーシップの模索、説明責任と透明性の向上、さらに公正な開発の推進が重要となります。

<人口と開発に関する国会議員の啓発：2012～2017年CAPPD戦略行動計画>

ダムリー・オック議員；CAPPD事務総長
(カンボジア)



CAPPDの活動は、カンボジアの国会議員が人口・開発問題に対して積極的に働きかけを行い、問題解決に取り組むことを目的としています。2000年の設立以降、国会議長をはじめ議会の力強い支援を得て、CAPPDは政策策定、調査、資金動員を行

い、またワークショップや会議、視察を通じて経験を共有し、この問題への理解を促進してきました。CAPPDは2012～2017年戦略行動計画として、以下の5つの目標を設定しています。

- (1) 組織構造、財政・人的資源、調整機能の強化
- (2) 人口・開発分野の新規の法案や政策に関する情報周知
- (3) 人口・開発関連立法・政策立案への支援
- (4) 選挙区における予算配分・執行に関するモニタリング・報告に対する支援
- (5) 他国の人口議連との連携の拡大、情報や経験の共有の活発化

これらの目標を達成するためには、課題となっているCAPPDの財政安定化および能力強化における早急な改善が望まれます。

○ セッション4：人口問題の新たな課題

議長：エリオダ・トゥムセグ議員 (ウガンダ)

<カンボジアの高齢化問題>

チュックメル・サンテピャップ 社会問題・退役軍人・青少年更生省 国家公務員社会保障基金次長
(カンボジア)

カンボジアでは、2008年時点で高齢者人口が全体の6.4%を占めていましたが、2025年には2倍になると予測されています。この高齢者問題への対策として、2011年に政府は国家委員会を立ち上げました。この委員会は、高齢者が社会活動で役割を担い、健康で尊厳のある生活を送れるよう支援を行うことを目的としています。





具体的には、高齢者のための福祉サービスや医療ケアを充実させ、社会の中で共に助け合う仕組みを作り、所得創出に向けたマイクロクレジット政策を実施しています。また高齢者に影響を与えられとされる社会・保健・経済問題に関する調査を行っています。政府は、高齢者は国の財産であり、知識や経験の宝庫であるとの認識のもと、こうした政策を実施しています。



<若者とリプロダクティブ・ヘルス>

ツアン・ボピア RHACユースプログラムマネジャー
(カンボジア)

カンボジアは、出産間調節政策（1996）、国家リプロダクティブ・ヘルス戦略（2006～2010、2012～2016）、カンボジア青少年開発に関する国家政策（2011）といった、幅広い政策を導入しています。包括的な性教育も実施されており、ヘルスセンターでは、政府主導でリプロダクティブ・ヘルスに関する若者向けのサービスや啓発活動が実施されています。その他にも、異なる性的指向を持つ若者たちやエンターテインメント産業で働く女性に対しても、リプロダクティブ・ヘルスサービスを拡大しています。一方で、若者の安全でない中絶の問題が深刻化しており、この対策と予算動員が急務となっています。



第2日目：視察（ポーサット州）

○ 手工芸コミュニティセンター

プノンペンからバスで3時間程離れたポーサット州クラコー郡において、コミュニティにおける人材開発・貧困改善プロジェクトを視察しました。女性たちは政府が無償で貸与して



いる機織り機や道具類を使って布製品や籠製品を作る技術を学び、製品を販売して収入を得ています。また人々は事業を始めるための融資を受けられるだけでなく、市場の開拓や受注管理、品質管理のノウハウについても学ぶことができ、実際に事業を始めた事例も少なくありません。



この取り組みは、当初カンボジア首相の主導で始まりましたが、現在はNGOとの連携のもと、センター自らが運営を

行っています。この所得創出プログラムにより、村では子どもたちが学校に通えるようになり、また職を求めて都会に出て行く人々の数も減少しました。

○ ブンラニー・フンセン開発センター

1996年の設立以来、延べ3168人の生徒がこのセンターで学んでおり、そのうち女性は2532人です。織物・籠製品の手工芸の他、染織、洋裁、石造彫刻、箒作り等のコースが開催されており、これらの技術を習得することができます。センターで生産された製品は、センターに併設されているショップで販売されています。



○ ポーサット州職業訓練センター

語学やパソコン、ヘアメイク、機械修理、農業、キノコ栽培、洋裁等、多岐にわたる職業訓練を行い、貧困者、学校退学者、孤児、障がい者を含め、広く門戸を開放し、地域の人材開発・貧困削減に大きく貢献しています。センターでは特に女性のニーズとエンパワーメントに焦点を当てており、そうした観点からヘアメイク等の、主に女性を対象としたコースも開講されています。



修了生の約60～70%は学んだコースに関連した分野の職に就いていますが、約30～40%は異なる職種に就いています。現在センターは、生徒の貧困、識字率の低さ、設備・備品や資格を有した教師の不足、カリキュラムの質の改善、遠方に住む生徒や教師のための寮の確保といった課題に直面しています。

第3日目：視察（コンポンチュナン州）

○ トラペイングチャン小学校

カンボジア王国憲法によって、すべての国民は9年間の義務教育を無償で受けることが保障されています。このトラペイングチャン小学校においては、中途退学率がまだ4.1%と高く、その多くは貧困や健康上の理由によるものです。しかし、コンポンチュナン州の教育の状況は、政府の支援と地域コミュニティとの密接な連携により、急速に改善を見せています。



○ トラペイングチャンヘルスセンター



MDG4と MDG5の達成に向け、カンボジア国家開発計画は、各ヘルスセンターに助産師を少なくとも1人配置することを目指しています。コンポンチュナン州には39のヘルスセンターがあり、出産前・出産後のカウンセリング、HIV検査、家族計画を含め、基本的な保健サービスを提供しています。

カンボジア政府は、地域ボランティアと連携し、地域のヘルスシステムの強化および住民の健康・栄養改善を推進しており、専門技能を持った助産師が立ち会う出産の数が増加する一方、伝統的な助産師による出産の数は減少し、母子保健も大きく改善しています。ヘルスセンターでは出産後の母親に赤ちゃんキットを配布し、また閉経後の女性には鉄剤を配布するなど、人々のニーズに沿った健康促進に取り組んでいます。

○ カンボジア地雷対策センター（CMAC）研修センター

CMACは1992年に日本をはじめとする各国の援助によって設立され、カンボジア政府の監督下にある機関として、プノンペンの本部の他、6州に地雷除去支部事務所、コンポンチュナン州には研修センターを置いています。1992年の設立以降、2011年12月までに撤去した地雷・不発弾の数は2,193,923に上り、被害者の減少に貢献しています。



CMACは地雷・不発弾の撤去活動や地雷原の安全化を図る他に、地雷情報の収集・調査、地域住民に



対する危険回避啓蒙教育、人材育成、地雷探知犬の訓練等、幅広い活動を行っています。また、蓄積されたノウハウを、ラオスをはじめとする諸外国と共有し、専門家を育成することを目的として、独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力を得てワークショップ等を実施しています。

日本はCMACに対し、資金協力に加え、調査や情報システムの専門家の派遣を通じた技術協力、重機の供与を行っています。こうした日本からの援助に感謝し、CMACから記念の盾が秋葉賢也厚生労働副大臣・JFPF副幹事長に贈られました。



○ 視察総括

これまでのアンケート調査では、国会議員の能力構築の推進には、会議を通じた知識・情報の共有とともに、視察における現地関係者との対話や現状把握が非常に有効であり、相乗効果をもたらされるとの声が多くありました。



これを反映し、理論と実践を組み合わせで行われた本プロジェクトは、参加者から大きな反響があり、ザンビアからの参加議員は、コミュニティセンターやブンラニー・フンセン開発センターで見学した機織り機を、ぜひ自国でも導入したいと話しました。こうした電気を必要としない機織り機は、ザンビアの農村部でも導入が可能のため、現在は中国からの輸入に頼っている織物製品を自国で生産することで、人々の貧困の削減につながることを期待されます。またウガンダの国会議員も、カンボジアの事例を参考に、職業訓練センターを作り、人的開発を促進したいと話しました。

参加者の多くは、こうした視察と会議を組み合わせたプロジェクトの継続を求めており、また自国で開催したいという要望も、ベトナム、ウガンダ、ザンビアから寄せられました。



第4日目：会議（発表要旨）



○ セッション 5：視察結果に基づく国会議員の役割の検証

議長：グエン・ヴァン・ティエン議員; VAPPD副議長; AFPPD副議長（ベトナム）

シャントラム・ナイク議員（インド）

視察初日には、手工芸コミュニティセンターとブンラニー・フンセン開発センターを訪れ、織物や他の手工芸を製作する女性たちの技能に感銘を受けました。



ポーサット州職業訓練センターでは、様々な実技のコースを見学し、また、コンポンチュナン州の小学校とヘルスセンターでは、教育および保健の現状を知ることができました。最後に訪れたCMAC研修センターでは、プレゼンテーションとともに地雷爆破の実演が行われましたが、カンボジアではいまだ地雷の問題が解決されておらず、それだけでなく、将来的にも地雷をすべて撤去することは不可能であるという話を聞き、大きな衝撃を受けました。

今後は、課題の解決に向け、参加議員の一人ひとりが各国の国会で人口問題をくり返し取り上げ、人々が家族計画プログラムの必要性、緊急性を十分理解できるように努めることが大切です。また、地方の病院、学校等の公共施設を度々訪れて、現地調査を行い、その評価に基づいた適切な提案を政府に行っていくべきであると思います。



ピラーロ・ガンジャンガ・エフレイム議員（ウガンダ）

この会議・視察を主催して下さった方々、そして参加者の皆様の熱意と努力に感謝申し上げます。



またCMAC、コミ

ュニティセンター、小学校をはじめとする視察先で受けた温かい歓迎に対し、お礼を申し上げます。視察先では、それぞれが課題に直面しているという説明を受けましたが、素晴らしい活動をされていると感じました。

こうした課題に対処するためには、各関係者が自信を持って対応できるようにし、カンボジア政府やドナー国が強力に支援する必要があると思います。また、教育システムが国際的な基準を満たすよう、制度化を進めることが重要です。また、このプロジェクトをフォローアップするための会合を開催し、それぞれの参加者の今後の活動や成果について意見交換を行うべきだと思います。さらに、本プロジェクトのように人口・開発に関する優良事例を共有する会議を、継続的に開催することが非常に重要だと思います。



○ 宣言文採択に向けた討議

議長：ニドゥップ・ザンポ議員（ブータン）

宣言文草案の逐条審議のうち、「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト声明」は満場一致で採択されました。



○ 閉会式



<総括>

ペン・パンニャ CAPPD副議長（カンボジア）

会議では5つの重要なテーマに関するセッションが開催され、ハイレベルなリソースパーソンの方々により、人口・開発分野に関する重要かつ新たな視点が提供され、また参加者によって活発な議論が行われました。また2日間の視察では、地方における保健、教育、開発に対する政府と地域の取り組みを実際に見て、理解していただくことができました。参加者の積極的な姿勢と熱意により、人口・開発問題の解決に向け、国会議員の行動指針を明確に打ち出した「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト声明」が全会一致で採択され、成功裏に終了することを大変喜ばしく思います。

<閉会挨拶>

秋葉賢也 厚生労働副大臣; JPPFP副幹事長（日本）

このプロジェクトは、日本政府が世界中の人口と開発に関する国会議員活動を支援するために設立した日本信託基金（JTF）によって実施されました。今回、アジア・アフリカ各国の代表議員が参加し、地

域間交流を実現する場となったことを喜ばしく思います。APDAは、2009～2011年までの3年間にわたり、国会議員が人口と開発に関するプログラムを推進するために、どのような役割を果たせるかを協議してきました。その中で、グッドガバナンスの必要性や、ODAについて選挙民の理解を得る努力が必要であることが確認されました。

今年日本で開催される第5回アフリカ開発会議（TICAD V）では、持続的開発の基盤が人口の安定であり、未来ある社会を作るためには人口プログラムが必須であることを、これまで以上に打ち出していきたいと考えております。そして、そのためには今後国会議員ネットワークの強化を図っていく必要があると思います。CAPPD、カンボジア国会の皆様のご多大なご協力に改めて御礼を申し上げ、参加者の皆様の各国での活躍を祈念いたします。

ヘン・サムリン国会議長表敬訪問

プロジェクトに参加したアジア・アフリカ議員団の各国代表は、1月22日、プノンペンの国会議事堂でヘン・サムリン国会議長を表敬訪問しました。サムリン議長は、人口、保健、HIV／エイズ、気候変動、移民、都市化といった問題を解決するためには、国家間の協働が不可欠であることを強調するとともに、本プロジェクトが各国の知識や経験を共有する場となり、こうした問題に対する新たな解決策が見出されることへの期待感を表明しました。



国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト声明

2013年1月22～25日
カンボジア王国・プノンペン

私たちアジア・アフリカ17カ国の代表議員は、カンボジアに参集し、APDA-CAPPDプロジェクト「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト」を通じ、各国の開発アジェンダに人口問題を優先的に取り込み、援助効果を最大にするための活動のあり方を提示する。

I. 私たちは、以下の事実を確認する

- 1) 人口プログラムは開発の基盤であり、人口の安定化なくして持続可能な開発の実現はない。
- 2) 人口プログラムは人間の尊厳を尊重する環境形成を促進し、人々に責任ある将来への選択を可能にするものである。
- 3) リプロダクティブ・ヘルスを含む人口プログラムはよく情報を得た上での選択に基づいて行われており、一人ひとりの福利、特に貧困の中で生活している人々の福利の改善を目的としているものである。
- 4) 人口プログラムの実施によって女性の地位や権能が向上し、社会・経済発展の増進、貧困の削減につながる。
- 5) 人口プログラムは、持続可能な開発を達成するための長期的な開発アプローチとして最も費用対効果の高い開発政策である。

II. この事実に基づき、私たちは以下の政策提言を行う

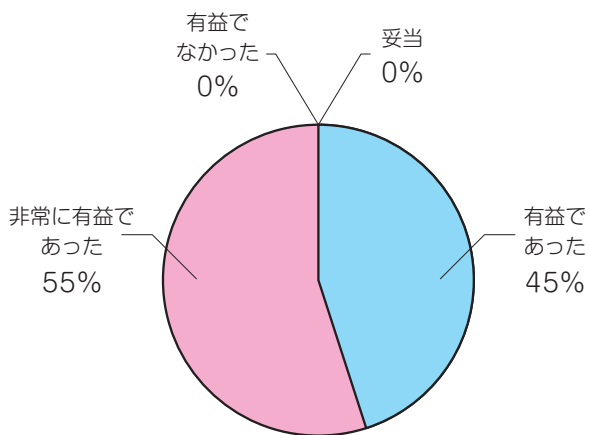
- 1) 私たちは同僚議員に対し、この問題に対する共通認識の形成とこの問題に対処を可能にする環境構築を働きかける。
- 2) 私たちは自国政府に対し、国家開発政策および国際支援プログラムの基本原則として、国家開発計画の中に人口と持続可能な開発のためのプログラムを統合するよう要請する。
- 3) 私たちは、援助機関を含む各国機関、国際機関に対し、政策およびプログラムを形成し、同僚国会議員に対して説得を行い、そして選挙区におけるこれらの活動に対する支援を獲得するために利用できる、説得力のある、証拠に基づいた、簡明なデータを提供するよう求める。
- 4) 私たちは、各国、地域、そして国際的な調整と協力および優良事例の共有の推進に努める。

III. 結語

- 1) 事業の成功を祝し、事業の共催者であるCAPPDおよびAPDAに感謝を表明するとともに、事業支援を行ったカンボジア王国政府および日本政府、UNFPA、IPPFをはじめとする援助機関に感謝を表明する。
- 2) 民意に基づき、草の根のニーズをくみ上げて人口問題を解決に向ける上で、国会議員の役割と活動、そして彼らが効果的に活動できるための基盤は絶対に必要不可欠である。ICPD目標の達成のために、人口と開発に関する国会議員活動に私たちはコミットする。
- 3) APDAがこれまで30年にわたってアジアとアフリカにおける国会議員活動強化において果たしてきた成果を再確認し、その活動を継続し、より拡大するためにも、国際機関をはじめとする援助機関に支援の拡大・継続を求める。

プロジェクト評価

プロジェクト終了直後に、参加者に対してアンケートを実施し、会議の成果とフォローアップ活動について調査しました。本プロジェクトの総合的な評価は非常に高く、55%の参加者から、会議は「非常に有益であった」との回答が得られました。残り45%も「有益であった」と回答しました。



具体的なプロジェクトの内容に関する満足度も、以下のように非常に高い結果となりました。

	非常に良い	良い	妥当	悪い
会議プレゼンテーション	50%	50%	0%	0%
会議での討議	50%	50%	0%	0%
視察先での見学	50%	50%	0%	0%
視察先プレゼンテーション	30%	60%	10%	0%
視察先での討議	40%	55%	5%	0%

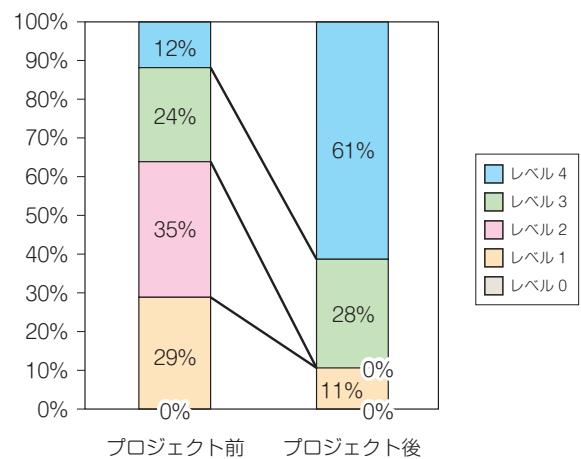
また、大半の参加議員は、本プロジェクトが新しい知識の習得に「有益であった」と回答しています（非常に有益であった55%、有益であった40%、妥当であった5%）。そして自国へ導入できる政策・プログラムの特定については、参加者の45%が「非常に役に立った」と回答し、「役に立った」とする

参加者も40%となりました。加えて、このプロジェクトが各国の経験を共有し、優良事例、課題を学ぶのに役立ったことが証明されています（非常に役に立った55%、役に立った40%）。

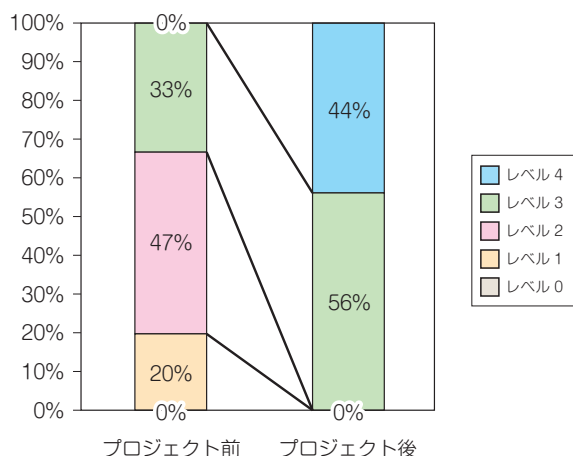
参加者間のコミュニケーションやネットワーク構築に役に立ったか、という質問に対しては、40%の参加議員が「非常に役に立った」、55%の参加者が「役に立った」と回答しています。また、本プロジェクトは、人口・開発問題に対する参加議員のコミットメントを再強化することにも有益であったことが示されました（非常に有益であった55%、有益であった45%）。

次に、プロジェクトのインパクトを把握するために、参加議員に、各議題に関する理解度をレベル0～4で数値化して示してもらいました。最も理解度の低い状態をレベル0、最も理解度の高い状態をレベル4としています。

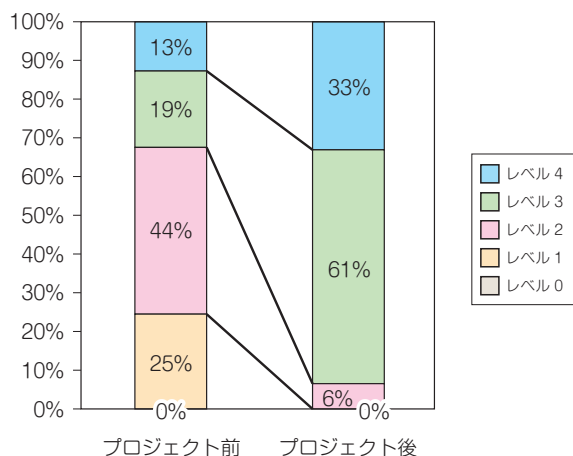
1) 「政策立案、法整備、その他の活動への国会議員の関与を強化する戦略」については、会議後、最高の理解度であるレベル4の割合が12%から61%へ大きく上昇しています。



2) 「ODAプロジェクトの成功に必要な条件」への理解については、プロジェクト前にはレベル4の割合が0%でしたが、プロジェクト後には44%へ上昇し、レベル3の割合は33%から56%へ上昇しました。



3) 「今後直面する人口問題」に対する理解については、プロジェクト後はレベル4の割合が13%から33%へ、レベル3の割合が19%から61%へ増加し、逆にレベル2の割合が44%から6%へ減少、レベル1の割合は25%から0%まで減少しました。



参加者からは、今回のプロジェクトで取り上げられた問題を今後もフォローアップし、下記の様な具体的な活動を行いたいとの意向が多数示されています。

- 人口・開発に関して自国の政府・議会へ政策提言を行う：16名
- 人口問題に関する国内の議員活動を促進する：15名
- 人口・開発問題について自国の他の議員と協議する：14名
- 関連する他の会議に参加する：13名
- 選挙区で人口問題に関して意見を述べる：13名
- 今回採択された声明を政府・議会に提出する：10名
- 他国の議員と連絡を取り、連携する：10名

これらの結果は、国会議員の能力強化という本プロジェクトの目的が達成されたことを示しています。今後も、プロジェクト参加者および人口と開発に関する各国国内委員会と密接に連携し、活動の進捗や成果を継続的に確認するための定期的なアンケートの実施を予定しています。



参加者リスト

○ 国会議員・人口と開発に関する国内委員会

1. サフィ・カマル議員.....アフガニスタン
2. ニドゥップ・ザンボ議員.....ブータン
3. カルマ・ワンチャック議員.....ブータン
4. メン・サム・アン副首相; CAPPD 議長.....カンボジア
5. ペン・パンニャ議員; 立法・法務委員長; CAPPD 副議長.....カンボジア
6. ホー・ノアン議員; 公衆衛生・社会福祉事業・退役軍人・青少年更正・労働・職業訓練・女性問題委員長; CAPPD 副議長.....カンボジア
7. ダムリー・オック議員; CAPPD 事務総長; 立法・法務委員.....カンボジア
8. チヒット・キム・イエイツ議員; 外務・国際協力・情報・メディア委員長.....カンボジア
9. ニン・サフォン議員; 公共事業・運輸・通信・郵政・産業・鉱業・エネルギー・商務・国土管理・都市計画・建設委員長.....カンボジア
10. ブム・シチャン議員; 公衆衛生・社会福祉事業・退役軍人・青少年更正・労働・職業訓練・女性問題副委員長.....カンボジア
11. ローク・ケーン議員; CAPPD 財務担当.....カンボジア
12. エム・ポンナ議員; ポーサット州ブンラニー・フンセン開発センター長.....カンボジア
13. ケー・チャン・モニ議員; 公共事業・運輸・通信・郵政・産業・鉱業・エネルギー・商務・国土管理・都市計画・建設委員.....カンボジア
14. シャンタラム・ナイク議員; 年金・苦情処理・司法・法務委員長.....インド
15. マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長.....インド
16. 秋葉賢也 厚生労働副大臣; JPPF 副幹事長.....日本
17. チビング・ポール・ラクソン・ザカリヤ議員; 保健・人口委員長.....マラウイ
18. マリアニー・モハマド・イット議員.....マレーシア
19. キン・マウン・レイ議員.....ミャンマー
20. ウィン・キー議員.....ミャンマー
21. マノハール・ブラサード・バタライ 国会事務局長..ネパール
22. リナベル・ルース・R・ヴィラリカ議員.....フィリピン
23. ジュン・オマール・C・エブダン議員.....フィリピン
24. オーギュスティン・B・トート議員; SLPAGPD 議長.....シエラレオネ
25. ヘンリー・リー SLPAGPD オフィサー.....シエラレオネ
26. ティサ・カラリヤデ 児童開発・女性担当大臣... スリランカ
27. ポラパン・ブンニャラタバン議員; AFPPD 事務総長...タイ
28. ジェトン・シラトラノン議員.....タイ
29. ビラーロ・ガンシャンガ・エフレイム議員.....ウガンダ
30. エリオダ・トゥムセゲ議員.....ウガンダ
31. ゲン・ヴァン・ティエン議員; VAPPD 副議長; AFPPD 副議長.....ベトナム
32. チュオン・ティ・トゥー・チャン議員.....ベトナム
33. ゲン・ティ・ホアイ・トゥー 元AFPPD 副議長; ホーチミン市HIV 予防協会理事長.....ベトナム
34. ゲン・ティ・チャン VAPPD オフィサー.....ベトナム
35. ゲン・トアイ・バオ VAPPD オフィサー.....ベトナム
36. ヴィンセント・マレ議員.....ザンビア

○ 省庁・政府機関

37. シム・ケーン・カーム 国立エイズ局副局長.....カンボジア
38. ホッル・パル 社会問題・退役軍人・青少年更生省 高齢者担当局長.....カンボジア
39. ブロック・マイカニタ 社会問題・退役軍人・青少年更生省 高齢者福祉局副局長.....カンボジア
40. タエン・パニヤトン 計画省次官.....カンボジア
41. タエ・チューンハク.....カンボジア
42. メン・サム・オン.....カンボジア
43. ヤイ・シタ.....カンボジア
44. ダウ・ルアニ IRD事務局長.....カンボジア

○ リソースパーソン

45. チュム・ブンロン カンボジア地雷対策庁事務総長.....カンボジア
46. チュックメル・サンテピャップ 社会問題・退役軍人・青少年更生省 国家公務員社会保障基金次長.....カンボジア

47. ヘン・ラタナ カンボジア地雷対策センター (CMAC) 長官.....カンボジア
48. ハオ・ブン・レン 国立エイズ局副事務総長.....カンボジア
49. キム・シパート 女性省ジェンダー平等・経済開発局長.....カンボジア
50. ベッチ・サムボー コンポンチュナン州教育・青少年・スポーツ局長.....カンボジア
51. ポーチ・ブンナック 国家人口開発閣僚評議会副事務総長.....カンボジア
52. ポーチ・ソバンディ 計画省計画総局副局長.....カンボジア
53. ブラック・ブン コンポンチュナン州保健局長...カンボジア
54. プム・チャンタ 労働・職業訓練省ポーサット州訓練センター所長.....カンボジア
55. タウン・ラッタヴィ 保健省国立母子保健センター長.....カンボジア

○ 大使館

56. 黒木雅文 駐カンボジア日本国特命全権大使.....日本
57. 玉光慎一 在カンボジア日本大使館一等書記官.....日本
58. 中井康博 在カンボジア日本大使館二等書記官.....日本
59. M・ラジャムルガン 在カンボジアインド大使館一等書記官.....インド
60. ラジャ・サイフル・リズワン 在カンボジアマレーシア大使館公使参事官.....マレーシア
61. チョー・トゥン・アウン 駐カンボジアミャンマー国特命全権大使.....ミャンマー
62. ファズルル・ラフマン・カジ 駐カンボジアパキスタン国大使.....パキスタン

○ 国連人口基金 (UNFPA)

63. デルビュー・マーク・G.L. カンボジア事務所長.....カンボジア
64. ベン・ソパニャー コミュニケーション・アソシエイト.....カンボジア

○ カンボジア家族計画協会 (RHAC)

65. パー・チボーン アソシエイト・エグゼクティブ・ディレクター.....カンボジア
66. ツアン・ポピア ユースプログラムマネジャー...カンボジア

○ 人口と開発に関するカンボジア議員連盟 (CAPPD) 事務局・国民議会事務局

67. エング・ヴァナック.....カンボジア
68. ソン・ソク・ヘン.....カンボジア
69. チ・ペンフ.....カンボジア
70. セン・モノロム.....カンボジア
71. ノン・ヴァナラ.....カンボジア
72. ミス・チャンリンダ.....カンボジア
73. ブンメン・レイ.....カンボジア
74. セン・ティ.....カンボジア
75. セン・ソパニャ.....カンボジア
76. ペン・サモン.....カンボジア

○ 公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)

77. 恒川ひとみ.....日本
78. ファルフ・ウスモノフ.....日本
79. 今村朋.....日本

○ 通訳・ライター

80. ベン・ヴィスノ.....カンボジア
81. クリ・メン・アン.....カンボジア
82. カン・キスルン.....カンボジア
83. ソパニャ.....カンボジア





略語

- AFPPD..... 人口と開発に関するアジア議員フォーラム
(Asian Forum of Parliamentarians on Population and Development)
- APDA..... 公益財団法人アジア人口・開発協会
(Asian Population and Development Association)
- CAPPD..... 人口と開発に関するカンボジア議員連盟
(Cambodian Association of Parliamentarians on Population and Development)
- CMAC..... カンボジア地雷対策センター
(Cambodia Mine Action Center)
- IAPPD..... 人口と開発に関するインド議員連盟
(Indian Association of Parliamentarians on Population and Development)
- ICPD..... 国際人口開発会議
(International Conference on Population and Development)
- IPPF..... 国際家族計画連盟
(International Planned Parenthood Federation)
- JICA..... 独立行政法人国際協力機構
(Japan International Cooperation Agency)
- JFPF..... 国際人口問題議員懇談会
(Japan Parliamentarians Federation for Population)
- JTF..... 日本信託基金 (Japan Trust Fund)
- MDGs..... ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals)
- ODA..... 政府開発援助 (Official Development Assistance)
- PAB..... 出産時保護
(protected at birth against neonatal tetanus)
- PoA..... 行動計画 (Programme of Action)
- RHAC..... カンボジア家族計画協会
(Reproductive Health Association of Cambodia)
- SLPAGPD... シエラレオネ人口・開発議員連盟
(Sierra Leone Parliamentary Action Group on Population and Development)
- TFR..... 合計特殊出生率 (Total Fertility Rate)
- TICAD..... アフリカ開発会議
(Tokyo International Conference on African Development)
- UNFPA..... 国連人口基金 (United Nations Population Fund)
- VAPPD..... 人口と開発に関するベトナム議員連盟
(Vietnamese Association of Parliamentarians on Population and Development)
- VCCT..... 自発的カウンセリングとテスト
(Voluntary Confidential Counselling and Testing)

日本のODAに対する各国の声



この事業を支援して下さった日本政府に大変感謝しています。この事業は、世界中の国々で、多くの人々の生活を変えていくものです。

チピング・ポール・ラクソン・ザカリア議員 (マラウイ)

日本政府は、アジア、アフリカの国々において、貧しい国々の将来および持続的開発に影響を与える様々な問題に、手を差し伸べて下さっています。その有益な活動に心より感謝しています。

リナベル・ルース・R・ヴィラリカ議員 (フィリピン)



ODA において日本が先頭に立って支援して下さることに感謝しています。日本国内で問題を抱えていても、他国を支援するために最大限の努力をしてくださっている日本政府、日本のODA、日本国民の皆様に感謝しています。

シャンタラム・ナイク議員 (インド)

日本のODAは途上国が直面する問題解決において、大きな助けとなっています。今後も、人口・開発問題については、こうした会議を通じた協議を続けていく必要があると思います。

マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長 (インド)



JAPAN
Official Development Assistance





日本政府の世界の開発途上国への支援と援助に、心から感謝しています。解決されるべき問題に取り組むために大変有用なこのような活動を、日本にはぜひ継続して行っていただきたいと思います。

サフィ・カマル議員 (アフガニスタン)



日本のODAは多くのプログラムにとって大変有用です。引き続き支援をお願い申し上げます。

ゲン・ティ・ホアイ・トゥー元 AFPPD 副議長 (ベトナム)

ろうそくの火は、隣のろうそくにその火を移しても消えることはありません。それを体現するように、日本は経済的に貧しい国が早く立ち上がり、発展できるように支援して下さいます。

ピラーロ・ガンシャンガ・エフレイム議員 (ウガンダ)



日本のODAを心より歓迎し、感謝いたします。今後もより多くのプログラムを支援していただきたいと願っています。

チュオン・ティ・トゥー・チャン議員 (ベトナム)



能力開発プロジェクトへの多大なご支援に感謝致します。ウガンダ人口・開発議連や、本プロジェクトに参加された他の国々の議連へも支援をお願いしたいと思います。

エリオダ・トゥムセグ議員 (ウガンダ)



人口・開発問題に携わる国会議員の能力強化のために、日本が支援してくださることに大変感謝しています。このような貢献は目には見えないものですが、世界で暮らす人々の生活を、確実により良い方向へ変えています。

ヴィンセント・マレ議員 (ザンビア)



日本のODA および日本政府に対し、APDA によるこのような会議を支援してくださったことに心から感謝します。この支援によって、国同士が助け合う方法が大きく変わったと思います。

(匿名)

各国の参加者たちは、それぞれの国で、今回のプログラムで学んだ経験をもとに、必ず行動を起こすに違いありません。

(匿名)



日本のこれまでの善意と、特にアジア・アフリカにおける人口問題への貢献を称え、感謝申し上げます。

マリアニー・モハマト・イト議員 (マレーシア)



資源の限られた国々に対する日本のODAは非常に重要です。今後も先導的役割を果たしていただきたいと思います。

マノハール・プラサード・バタライ国会事務局長 (ネパール)



ブータン王国およびブータン人民を代表し、この分野における日本政府の援助やご協力に深く感謝いたします。

二ドゥップ・ザンボ議員 (ブータン)

日本のODAは、我々の人口・開発分野における国会議員活動の大きな推進力となり、国の発展・繁栄、そして持続可能な開発へと進む上で、非常に重要な役割を果たしていることを、皆が評価していると思います。

ダムリー・オック議員 (カンボジア)



共催
公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
人口と開発に関するカンボジア議員連盟 (CAPPD)

後援
日本信託基金 (JTF)
国連人口基金 (UNFPA)
国際家族計画連盟 (IPPF)

